

第4章 教育学部・大学院教育学研究科



写真2-4-1-1
創立150周年記念彫像「流れる雲」廣川政和制作：
同窓会員



写真2-4-1-2
「師道」高澤武雄揮毫：元本学教授第7代同窓会会長

第1節 教育学部の沿革と組織・運営

第1項 教育学部の沿革

教育学部の源は、1872年の学制発布の年に遡り、千葉大学の中で最古の歴史を有する。その後、1949年に新制の総合大学として千葉大学が発足した際に、千葉師範学校と千葉青年師範学校が統合されて学芸学部が誕生し、翌1950年に学芸学部が文理学部と教育学部に改組され、現在に至る。1872年からの110年については『百年史 千葉大学教育学部』を、その後の40年については、『百五十年史 千葉大学教育学部』を参照されたい。ここでは、本誌の趣旨に則り、1998年以降の沿革について述べる。

教育学部は、1998年当時、小学校教員養成課程・中学校教員養成課程・養護学校教員養成課程・幼稚園教員養成課程・養護教諭養成課程という全ての教員養成課程をそろえた、全国でもめずらしい恵まれた教育環境を整えていた。平成に入ると、少子化傾向に伴い、教員養成大学・学部の「適正」規模化が政策課題として取り上げられるようになった。また、千葉大学では、1994年4月に教養部廃止と全学的カリキュラム・教育体制の改編が行われた。それらに伴い、教育学部においては、1994年度

及び1999年度に、教員免許取得を卒業要件としないスポーツ科学課程（定員20名）及び生涯教育課程（定員30名）が新設された。これらの課程は、スポーツ界への新たな人材の供給及びスポーツ文化・スポーツ科学の教育と研究の強化を担う課程、生涯学習社会の基底を培う青少年教育活動を担う課程として位置づけられたものである。また、課程の新設に伴い入学定員減も行われた。2016年4月には、中学校教員養成課程のうち、教科の教育分野に対応しない総合教育分野・教育心理分野、中学校数学・理科・技術と関連が深いものの高等学校科目が核となる情報教育分野の学生募集が停止された。加えて、文部科学省の「教育学部は教員養成に特化すべき」との方針により、スポーツ科学課程と生涯教育課程の募集も停止された。2019年度には、英語教育や特別支援教育等、教育現場の様々な課題に対応すべく、教育学部が改組され、5課程から1課程7コースに再編された。併せて入学定員が390名に改定された。

大学院教育学研究科は、1982年度に、国立教員養成系大学・学部47（旧帝大、筑波大、新構想教育大学を除く）のうち9番目に設置された。6専攻からスタートし、数回の専攻増設を経て2010年度までは16専攻であったが、2011年度より学校教育科学専攻と教科教育科学専攻の2専攻に、2016年度より学校教育学専攻の1専攻に統合し、スクールマネジメント分野と学校教育臨床分野を移行して高度教職実践専攻（教職大学院）を新設し、今に至る。

博士課程については、1996年度に、東京学芸大学、埼玉大学、千葉大学及び横浜国立大学の4大学の連携協力のもとに、教員養成系として初めての東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科（後期3年の博士課程）が設置された。

【千葉大学教育学部沿革（1998年～2023年）】

- | | |
|---------|--|
| 1999年4月 | 生涯教育課程新設（定員30名）、大学院教育学研究科専攻増設（2専攻・入学定員12名） |
| 2000年1月 | 附属中学校管理棟（3階建・1,586.48㎡）、体育館（2階建・2,799.79㎡）、プール（762㎡）竣工 |
| 2000年3月 | 屋外運動施設竣工（10,030㎡） |
| 2001年4月 | 大学院教育学研究科専攻増設（1専攻・入学定員7名） |
| 2003年3月 | 教育学部弥生創房竣工（1階建・202.5㎡） |
| 2004年4月 | 国立大学法人千葉大学発足、附属小学校学級減（1学年4学級→3学級） |

- 2005年4月 大学院教育学研究科専攻増設（2専攻・入学定員8名）、附属小学校学級減（2学年4学級→3学級）、附属中学校学級減（1学年5学級→4学級）
- 2006年4月 附属小学校学級減（3学年4学級→3学級）、附属中学校学級減（2学年5学級→4学級）
- 2007年4月 千葉大学特殊教育特別専攻科を千葉大学特別支援教育特別専攻科と改称、附属養護学校を附属特別支援学校と改称、附属小学校学級減（4学年4学級→3学級）、附属中学校学級減（3学年5学級→4学級）
- 2008年4月 入学定員改定（小学校教員養成課程245名、スポーツ科学課程15名、生涯教育課程20名）、課程名称変更（養護学校教員養成課程→特別支援教育教員養成課程）、附属小学校学級減（5学年4学級→3学級）
- 2009年4月 附属小学校学級減（6学年4学級→3学級）
- 2011年4月 大学院教育学研究科改組（2専攻・入学定員79名）
- 2012年4月 附属小学校入学定員改定（105名）
- 2013年4月 附属教員養成開発センター設置（附属教育実践総合センターを改組）、附属幼稚園入学定員改定（56名）、附属中学校入学定員改定（140名）
- 2015年4月 幼稚園教員養成課程に保育士養成開始
- 2016年3月 特別支援教育特別専攻科廃止
- 2016年4月 小学校教員養成課程（総合教育選修→教育学選修、教育心理選修→教育心理学選修）選修名変更、中学校教員養成課程（総合教育分野・教育心理分野・情報教育分野）学生募集停止、入学定員改定（中学校教員養成課程85名）、スポーツ科学課程募集停止、生涯教育課程募集停止、修士課程（学校教育科学専攻、教科教育科学専攻）学生募集停止、修士課程改組（学校教育学専攻・入学定員59名）、高度教職実践専攻（教職大学院）新設（入学定員20名）
- 2019年4月 教育学部改組（5課程→1課程）、入学定員改定（405名→390名）
- 2022年5月 教育学部創立150周年記念彫像「流れる雲」建立
- 2022年10月 教育学部創立150周年記念式典（会場・けやき会館）

第2項 創立150周年記念事業

千葉大学教育学部は、2022年度に創立150周年を迎えた。これまでの輝かしい歩みを振り返り、今後も力強く躍進を続けるため、主に6つの記念事業を展開した。

1つめが教員養成支援事業である。教員養成支援部会が構想し、「千葉大学教師みらい塾」として3つの事業を企画・運営していくことになった。2023年度から10か年計画で行われる。第1は、1年次の必修科目「小学校実践の基礎演習」において、学生が希望する教員の待遇や就労、保護者対応などの実際について、講師（長期研修生）を招聘して学部の講義の支援を行っていく。第2は、これまでも実施していた教員採用選考対策を、講師（県内外の行政・管理職経験者、身分は特命教授）の数を倍増して支援する。第3は、教員採用試験合格者を中心に、11月から4回、4月から教壇に立って即戦力として活躍できるよう講義を行う。内容は、教職員のサービス・保護者対応・職場の人間関係づくり・生徒指導問題への対応・教育委員会や地域と学校の関係について等である。これら3つの事業は、教員採用受験者増並びに教員への志望意識の向上を目指して行われる。

2つめが記念誌の発行である。学部編と同窓会編の2冊を一緒の飾り箱に収めたのが特徴である。学部編『百五十年史 千葉大学教育学部』には、1981年に発行された『百年史 千葉大学教育学部』後の約40年間の歩みと、現在の取り組みが記録されている。総ページ数196頁。同窓会編『師道千葉大学教育学部創立150周年同窓会記念誌』には、教育学部とともに歩んだ同窓会の歴史と同窓生の声、教育学部の貴重な資料が掲載されている。総ページ数94頁。2冊とも2022年10月1日に発行された。

3つめが記念彫像の建立である。廣川政和（同窓会員）により「流れる雲」（親子像）が制作され、2022年5月8日には除



写真2-4-1-3 記念誌



写真2-4-1-4 記念彫像除幕式

幕式が挙行された。

4つめが壁面ギャラリーの設置である。1号館1階西側入り口の壁面に、2022年9月1日に完成した。内容は、教育学部150年の歩み（年表）と研究成果の紹介である。

5つめが教育学部の歌の制作である。学生や教職員から教育学部をイメージする言葉集めを企画したのち、歌詞を谷川俊太郎（詩人）、作曲を山本純ノ介（本学部教授・作曲家）に依頼した。2022年9月1日に教育学部の歌『小さな大人 大きな子ども』が完成した。山本教授自筆楽譜・伴奏付き楽譜・音源等については、教育学部ホームページをご参照いただきたい。

6つめが記念行事の挙行である。2022年10月22日（土）13時から15時まで、熊谷俊人千葉県知事、神谷俊一千葉市長、県内の教育長、教育学部関係者、学生など、300名を超える参加者列席のもと、千葉大学けやき会館で行われた。記念式典と記念コンサートの2部構成で、「教育学部の歌」が学生と教職員有志の合唱により初披露されたのをはじめ、学生の演奏、パフォーマンスの発表など、教育学

部らしく温かみのある工夫を凝らした記念行事となった。参加者からは、「同窓会の有志が各部会（記念誌部会・記念彫像部会・壁面ギャラリー部会・記念式典部会・教員養成支援部会・広報部会・募金部会）に分かれて、献身的に事業の運営に尽力してきた様子に感銘をうけた」「記念コンサートのレベルが高く、満喫した」などの声がきかれた。

記念事業に際しては募金活動が行われ、額に応じたお礼品（記念誌、記念切手シート等）が渡された。



写真2-4-1-5 壁面ギャラリー



写真2-4-1-6
熊谷俊人千葉県知事による祝辞（記念式典）



写真2-4-1-7 教育学部の歌を初披露（記念式典）

図2-4-1-3 教育学部の歌制作の呼びかけ



図2-4-1-4 創立150周年記念行事チラシ



図2-4-1-5 創立150周年記念行事次第



図2-4-1-6 創立150周年記念行事記念コンサート



第3項 現職教員等を主たる対象とした大学院

千葉大学大学院教育学研究科では、現職教員等を主たる対象とした専攻を開設し、それぞれの時代のニーズに応じて形を変えながら、現職教員や教育関係職員のリカレント教育の場を提供してきた。以下に、これらの専攻の概要を記す。

(1) 学校教育臨床専攻（修士課程）：1999年4月設置

1999年に設置された学校教育臨床専攻は、現職教員等のリカレント教育を主たる目的として、夜間、土曜日の授業、長期休業期間を利用した集中講義などにより、働きながら大学院で学ぼうとする現職教員や社会人が修学しやすい環境を提供した。授業の開講方式ばかりでなく、授業に実践的な内容を多く取り入れたり、定員の一部に、これまでの経験や実践から生まれた問題意識等に重きを置いた選抜制度（現職教員特別選抜）を採用し、入学に際して現職教員や社会人が不利にならないよう配慮したり、有職者に対して最長6年の修学を認める長期履修制度を設けたりして、有職者の修学を促進した。

その後、現職教員等のニーズに応える形で、カリキュラム開発専攻（2001年4月開設）、スクールマネジメント専攻（2005年4月開設）が設置され、現職教員等の大学院での学びを促進する体制が構築された。

(2) 学校教育科学専攻教育開発臨床系（修士課程）：2011年4月設置

2011年4月、教育学研究科は改組により、学校教育科学専攻と教科教育科学専攻の2専攻となった。教育現場の実践的な研究課題を中心とし、現職教員や教育関係者等を積極的に受け入れてきた学校教育臨床、カリキュラム開発、スクールマネジメントの3専攻は、学校教育科学専攻の中に1つの系（教育開発臨床系）として組み込まれることとなった。新しい体制になっても、昼夜間・土曜日の開講、長期休業中の集中講義の実施、現職教員特別選抜、長期履修学生制度などは存続され、現職教員等が就学しやすい環境を維持してきた。

(3) 高度教職実践専攻（教職大学院：専門職学位課程）：2016年4月設置

2016年の教育学研究科の改組により、学校教育学専攻（修士課程）と高度教職実践専攻（専門職学位課程：教職大学院）が設置された。

教職大学院は、教育行政や学校のみドルリーダーとして、学校経営、学級経営に関して優れた知見と技能を有する教員、生徒指導や教育相談、進路指導上の諸課題に対して適切な理解と支援を行い、学校における生徒指導・教育相談体制の中核を担える教員の育成を目的としている。また大学卒業直後に入学する学生に対しては、学部段階で習得した資質能力に加え、より実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となりうる新人教員の養成を目指している。

高度教職実践専攻には、以下のような教育内容・方法上の特色がある。

a. 学校・地域の課題へ取り組む実践研究

教職大学院では、すべての学生が大学教員（研究者教員・実務家教員）の指導のもと、学校・地域（市・県・NPO等）と連携しながら研究を進める。個々の学生の関心のある教育課題について、実践研究指導科目及び実習科目を通して、実践研究を行い、報告書としてまとめる。学校での実践の他、個々の学生の関心、課題に応じて、関連機関（教育相談機関、教育委員会、児童福祉施設等）での実習も可能としている。

b. 実践をコアとした協働的な学び

本専攻では、実務家教員と研究者教員との共同授業を基本とすることで、理論と実践の往還による実践的指導力の養成を目指す。それぞれの専門性を高める「分野別科目」と実践的な課題解決能力の向上を図る「実習科目」、「実践研究指導科目」との往還を核とする実践的な学びに加え、時代に即した教育のあり方や役割を考える「共通科目」、社会の変化に伴い生起する新たな教育課題への理解や対応を学ぶ「現代的教育問題科目」等によって、教員としての総合力を高めることを目指している。

c. 多様な選択肢がある履修形態、現職教員・教育関係職員を想定した選抜方法

学部新卒者、現職教員、教育関係職員等の多様な学生それぞれの勤務状況、ライフステージ等に応じた履修を可能にするため、修学年限、授業形態、授業内容において、多様な選択肢が準備されている。

一定の条件を有する有職学生に対しては最長6年の長期履修制度が認められている。また、任命権者推薦付特別選抜による入学者は、1年履修学生制度（1年間で大学院の課程を修了し、翌年フォローアップを継続する）を利用することができる。

他の教職大学院に比べ、選択科目が多く、学生の興味関心に応じて科目が選択できること、公立学校の教員のみならず、私学教員、教育行政関係者、学校事務、児童生徒の発達・適応を支援する職種等にも門戸を開いていることも本専攻の特色である。

(4) 学校の国際化、ICT教育・教育DXに対応できる人材の育成

本専攻では、学校内外のグローバル化への対応力を高めることを目的とした「グローバル対応リーダープログラム」が設けられている。また、2023（令和5）年度から「ICT教育・教育DX分野」を新たに設置し、学校におけるデジタル化を推進す

る人材の育成を目指す。

第4項 教育学部・教育学研究科の組織の変遷

(1) 教育学部の組織の変遷

教育学部の組織は、課程の新設または廃止に伴い、6課程から、教員免許取得を義務としない新課程を含む7課程、そして現在の1課程に変遷を遂げている。

【1998年度まで】

- ・小学校教員養成課程
- ・中学校教員養成課程
- ・養護学校教員養成課程
- ・幼稚園教員養成課程
- ・養護教諭養成課程
- ・スポーツ科学課程

【1999年度～2018年度】

- ・小学校教員養成課程
- ・中学校教員養成課程
- ・特別支援教育教員養成課程（2008年名称変更）
- ・幼稚園教員養成課程
- ・養護教諭養成課程
- ・スポーツ科学課程（2016年募集停止）
- ・生涯教育課程（2016年募集停止）

【2019年度以降】

教育学部			
学校教員養成課程	小学校コース	国語科選修 社会科選修 算数科選修 理科選修 教育学選修 教育心理学選修	ものづくり選修
	中学校コース	国語科教育分野 社会科教育分野 数学科教育分野 理科教育分野 技術科教育分野	
	小中専門教科コース	音楽科教育分野 図画工作・美術科教育分野 保健体育科教育分野 家庭科教育分野	
	英語教育コース		
	特別支援教育コース		
	乳幼児教育コース		
	養護教諭コース		

附属学校園	附属幼稚園 附属小学校 附属中学校 附属特別支援学校
附属教員養成開発センター	
大学院教育学研究科	修士課程 学校教育学専攻 専門職学位課程 高度教職実践専攻 (教職大学院)
東京学芸大学大学院連合学校 教育学研究科(博士課程)	学校教育学専攻

(2) 教育学研究科の組織の変遷

教育学研究科は、1982年の教育学研究科6専攻設置より数回の専攻増設を経て、2010年度までは16専攻79名定員であったが、2011年度より学校教育科学専攻と教科教育科学専攻の2専攻に、2016年度より学校教育科学専攻と教科教育科学専攻を学校教育学専攻の1専攻に統合し、スクールマネジメント分野と学校教育臨床分野を移行して高度教職実践専攻(教職大学院)を新設し、今に至る。

旧専攻(2010年度まで)				
・学校教育専攻 学校心理学コース 発達教育科学コース ・養護教育専攻 ・特別支援専攻	・学校教育臨床専攻 ・スクールマネジ メント専攻 ・カリキュラム開発 専攻	・国語教育専攻 ・社会科教育専攻 ・家政教育専攻 ・英語教育専攻	・理科教育専攻 ・数学教育専攻 ・技術教育専攻	・音楽教育専攻 ・美術教育専攻 ・保健体育専攻

旧専攻・系(2011年度～2015年度) および大学院一般入試での問題群				
学校教育科学専攻		教科教育科学専攻		
教育発達支援系	教育開発臨床系	言語・社会系	理数・技術系	芸術・体育系
・学校心理問題群 ・幼児教育問題群 ・養護教育問題群 ・特別支援問題群	・教育開発臨床問題群 (学校教育臨床・スクール マネジメント・カリキュ ラム開発から選択)	・国語教育問題群 ・英語教育問題群 ・社会科教育問題群 ・家庭科教育問題群 (2012年度募集まで 「言語・社会と教育 学」問題群)	・理科教育問 題群 ・数学教育問 題群 ・技術教育問 題群	・音楽教育問 題群 ・美術教育問 題群 ・保健体育問 題群

現在の専攻・系(2016年度以降)				
専門職学位課程	修士課程			
高度教職実践専攻 (教職大学院)	学校教育学専攻			
	教育発達支援系	横断型 授業づくり系	言語・社会系	理数・技術系

第5項 教育実習・介護等体験・学校インターンシップ

(1) 概要

教育に関する実践力を高めるために、全国的に学校現場等における教育実習や教育体験活動が重視される傾向にある。そのため、キャリア教育の視点を重視しながら、教育に関する実践力育成を含めた教育課程を組織・編成する必要がある。本学部では、教育実習・介護等体験・学校インターンシップに関する教育課程が、おおむね以下のように4年間で系統的に組織されている。特に、2019年度入学生より、学校実習や教育ボランティア関係の授業科目を拡充し、「学校インターンシップ基礎実習」を全コースの学生の卒業要件としている（()内は選択科目、※はどちらか一方が該当）。

- 1年 スタートアップ実習（小学校・中学校セレクト実習Ⅰ）
 - 2年 プレ実習 学校インターンシップ基礎実習B※
（小学校・中学校セレクト実習Ⅱ）（小学校・中学校セレクト実習Ⅲ）
（教育ボランティア研修Ⅰ）
 - 3年 コア実習 フォロー・アップ実習 介護等体験
学校インターンシップ基礎実習A※（教育ボランティア研修Ⅱ）
 - 4年 教育実習・総合討論（副専攻実習の履修者のみ）（教育ボランティア研修Ⅲ）
- ◎全体にかかわって、事前・事後指導が行われる。

(2) 教育実習

1年次では、「授業研究入門」などでの授業科目と一体になって行われるスタートアップ実習がある。隣接する附属幼稚園・附属小学校・附属中学校・附属特別支援学校で授業を参観し、後日授業者から授業の説明や講義を受け、学級経営や授業実践について、体験を通して学べるようになっている。2年次のプレ実習では、次年度コア実習を行う学校で2日間の実習を行い、3年次学生の精錬授業を参観し、授業協議会に参加する。3年次のコア実習では4週間の実習を行い、相当数の授業を行う。また、授業協議会を含む種々の実践的な研修を行う。4年次の副専攻実習では、2～3週間の実習を行い、副専攻で履修する小学校や特別支援学校、あるいは中学校・高等学校の各教科に関わる授業を行う。

(3) 介護等体験

介護等体験では、特別支援学校で2日間、身体障害者施設・老人福祉施設・その他の社会福祉施設などで5日間、介護や介助、交流などの体験活動を通して、自分たちが将来従事しようとする教育や教職の価値について実感しながら学べるようになっている。介護等体験の受け入れ先について、特別支援学校は、栄特別支援学校・富里特別支援学校・附属特別支援学校・袖ヶ浦特別支援学校・千葉県立聾学校に依頼している。社会福祉施設は、県内の計127施設に受け入れをお願いしている。

(4) 学校インターンシップ

学校インターンシップ基礎実習Aは、乳幼児教育コース以外のコースに所属する学生が対象となっている。3年次に、公的な学校インターンシップ事業・教育ボランティア事業を通して、小・中学校等で年間86時間以上100時間程度の研修を行う。研修では、授業及び生活指導・生徒指導・学級経営等を実地的に学び、教育現場における児童・生徒との接し方や、生活支援及び授業時の学習支援等の実際的な方法についての基礎基本を体験的に習得し、学校教育に対する自らの考えを形成する。特に通常学校の特別支援学級、通常学級における特別支援児童生徒への支援、小学校英語授業への支援に重点化した研修を行う。研修先は、千葉市内の連携小学校・中学校・特別支援学校・適応指導教室や少年自然の家その他、船橋市・習志野市・佐倉市等である。

学校インターンシップ基礎実習Bは、乳幼児教育コースに所属する学生が対象となっている。2年次に教育学部附属小学校やその他の学校園において、年間86時間以上100時間程度の実習を行う。幼稚園における子どもへの関わり方及び環境構成、小学校における授業及び生活指導・学級経営等を実地的に学び、授業時の学習支援等の実際的な方法の基礎基本を習得し、幼児教育や学校教育に対する自らの考えを形成する。

小学校セレクト実習Ⅰ～Ⅲと中学校セレクト実習Ⅰ～Ⅲでは、学生自身の授業時間割に合わせて毎週同じ時間帯に附属小学校・附属中学校に行き、同校教員の授業・学級指導等の見学、観察、指導の補佐を行う。各科目とも、実習に高い意欲と関心を持つ学生を対象とした自由選択科目で、Ⅰは1年次、ⅡとⅢは2年次に行う。

教育ボランティア研修Ⅰ～Ⅲは、公的な教育ボランティア活動を年間45時間以上行うことによって1単位を認定し、学生の教育体験活動を推進している。学校や教育センター、公立少年自然の家、公民館、公立博物館などの行政機関が主催し、子ども

と直接関わる教育活動への支援を原則とする。活動を通じて、学校等の機関・組織の運営体制や年間を通した指導目標・方法や、幼児・児童・生徒への具体的な指導場面での実際的な方法や工夫について理解する。各科目とも、実習に高い意志を持つ学生を対象とした自由選択科目で、Ⅰは2年次、Ⅱは3年次、Ⅲは4年次で行う。

第6項 教育学部の教員養成のグローバル化の取り組みと 科学教育研究力強化の歴史

(1) 未来の科学者養成講座の開発と実施

2008年度に「未来の科学者養成講座」を東崎健一、野村純（代表：中澤潤）が教育学部としてグローバル科学教育の最初の取り組みを開始した。

(2) 科学教育のグローバル対応の取り組み

次に日本式の科学教育のグローバル化を進めた。科学教育を内容言語統合教育（CLIL）の観点からシンガポールの南洋理工大学国立教育研究所と連携し研究開発した（代表：加藤徹也）。このCLIL科学講座はJST「次世代才能科学者育成プログラム」（2011～13年度）においてその効果を試した（代表：野村純）。

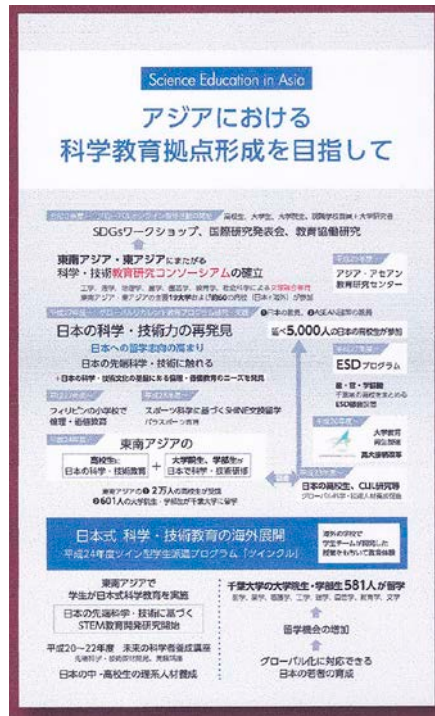
(3) ツインクルプログラムの開発と実施

グローバル化による社会の変化は、教育にも大きな変化を及ぼし、日本においても海外からの労働力の受け入れが拡大した。学校現場では外国籍児童生徒の比率が増え、このため教育学部として文部科学省2012年度大学の世界展開力強化事業の支援のもとグローバル環境で教育研修を行う「Twin College Envoys Program（ツインクル）」を開発・実施した（代表：山野芳昭、野村純）。これは千葉大学の先端科学に強い理系の学部生・大学院生と授業研究・指導に強みを持つ教育系学生がユニットを組み、最先端の科学研究をもとにASEAN諸国の高校生に先端科学を伝える教育研修である。このプログラムは課題解決型の本格的な文理融合教育の先駆けとなるものであった。

ツインクルプログラムの実施によりグローバル教育研究が活性化され、基盤研究(A)「ASEAN共生時代の科学教員のためのリカレント教育プログラム開発と評価（代表：藤田剛志）、基盤研究(B)「「ラボ on the デスク」に基づく東アジア普及型早期

才能支援プログラムの開発（代表：野村純）、「日本型理科教育の海外展開を目指した現地教育若手人材の研修と物理系教材の開発（代表：加藤徹也）」が行われ、このほかにも基盤研究（C）（代表：飯塚正明）、（代表：山下修一）等多くの研究が行われ、グローバル環境での教員養成とその教育（教材開発および授業研究）に関する知見が得られた。これらの成果により2012年度にツインクルコンソーシアムを発足し、2018年2月に教育学部「アジア・アセアン教育研究センター」を設置した。センターを中心とするASEAN 8か国と台湾の19大学および日本を含むアジアの63高校のコンソーシアムでの教育・研究活動は注目されており、参加を希望する大学が増加している。これにより高大接続の観点からの大学教育改革の推進役として様々なプロジェクトを実施している。この成果が認められ、グローバル教育代表者5名が2022年度科学技術分野の文部科学大臣表彰（理解増進部門）を受賞した。

図2-4-1-7 Twin College Envoys Program



第2節 各教室・課程の研究と教育

第1項 教育心理学教室

教室の構成員は1999年度の時点で8名（教授3、助教授5）であったが、欠員不補充を繰り返して、2023年度は4名（教授2、准教授2）と半減している。

次に、教育心理学選修の学生が履修する教育心理学に関する科目についてみてみよう。1985年の段階では選修に関する科目10単位（内訳は「教育心理学実験」（2単位）、教育心理学関連の演習（6単位）、教育心理学関連の科目（2単位））のほか必修のクラス指定の「教育心理学」、「発達心理学」（各2単位）と最低でも14単位あつ

た。1995年になると選修に関する科目は2単位減って8単位となるが、専門基礎科目というカテゴリーが新設され「教育心理学実験」は「教育心理学基礎演習Ⅰ（2単位）、Ⅱ（2単位）」となった。さらに10年後、2005年の「学生手帳」では教職に関する必修科目「教育心理学」が「発達と学習の心理学」と名称変更されている。また、教育心理学選修に関するところでは、これまで専門基礎のカテゴリーにあった「教育心理学基礎演習Ⅰ、Ⅱ」（2単位2コマ）がなくなり「教育心理学基礎演習」（2単位1コマ）となり選修に関する科目の中に組み込まれた。選修に関する科目は8単位のままなので心理学関係科目は2単位減ったことになる。その後、2010年に修正が加えられ、選修に関する科目8単位のうち「教育心理学基礎演習」「教育心理学購読演習」の2科目2単位を必修とし、残りの4単位を旧来のように選択必修とした。そして、直近の2020年のカリキュラムでは、選修に関する科目は必修の2科目（4単位）のみとなっている。このように、教員免許法の改訂に伴い、選修に関する科目は縮小の一途をたどった。教員養成学部は教育心理学の専門教育機関でないのはいうまでもないことだが、現状を見る限り選修制度の在り方そのものを考え直す局面に来ていると思う。

ところで、著者は1999年の10月に着任した。このころは、臨床心理学ブームの真只中にあり、学部の小学校教員養成課程教育心理学選修、大学院の修士課程教育心理学分野はともに人気で、入試も高倍率であった。また、当時は教員採用数も最低、景気もどん底だったので、全国配置がはじまったスクールカウンセラーになりたいという希望をもって受験してくる学生も多かった。ただ、2002年ころから教員採用数が向上きになり、2004年3月の教育心理学選修卒業生の教員就職者は20名を越えた。そして、次第に臨床心理学ブームも沈静化した。その後10年ほどは卒業生の教員就職者は毎年平均15名程度と堅調に推移したが、2015年ごろから再び下落。現在は毎年5名程度と厳しい状況にある。なお、教員以外では公務員（国、都道府県、市町村の行政職、心理職等）が比較的多く、教員就職者数を上回ることもある。

第2項 教育学教室

教育学教室の歴史は、千葉師範学校の時代に遡ることができ、さらに歩みを引き継いで今日に至っている。本教室の現在の構成員は、鈴木隆司教授（生活科総合的学習、技術教育）、羽間京子教授（非行心理学、臨床心理学）、藤川大祐教授（教育方法、授業実践開発）、貞廣斎子教授（教育行財政学）、高木啓准教授（教育方法学〔授

業研究])、市川秀之准教授(教育哲学)、丹間康仁准教授(地域教育経営、社会教育学)、八木澤史子助教(教育学、ICT活用)の8名である。平成の時代からの定員削減・学部改革・大学院改革などにより、後任不補充などの困難に直面しているが、教育学教室は全国の教員養成系の大学・学部のなかでもトップレベルの教育・研究を行っている。

ここ25年間における、学部の教育に関する大きな変化を挙げると、まず、小学校教員養成課程の選修名変更がある。具体的には、選修名をそれまで教育学選修としていたが、2003(平成15)年4月に、特定の教科にとどまらず教育課程全体から、さらに教育全体を広くとらえる学生を育てる立場から、選修名称を教育学選修から総合教育選修に改称した。さらに、教職課程の見直しを契機に、2016(平成28)年4月、総合教育選修から教育学選修へと再度名称を変更した。現在、1学年約30名の学生が在籍している。また、1999(平成11)年4月に誕生した中学校教員養成課程教育基礎系(後に総合教育分野)は、2016(平成28)年4月に募集停止となった。同様に1999(平成11)年4月に新設され、教育学教室の複数の構成員がその運営を支えてきた生涯教育課程も、2016(平成28)年4月に募集停止となった。

大学院は、大学院教育学研究科学校教育学専攻(修士課程)及び高度教職実践専攻(教職大学院)を担当している。修士課程修了後、同様に教室員が担当する東京学芸大学連合大学院や千葉大学大学院人文公共学府の博士課程に進学する学生も多数おり、多くの研究者を輩出している。

附属学校とは、多くの教員が附属小学校長や附属中学校長を歴任してきたことをはじめ、複数の教員が附属学校と連携し授業を継続的に実施するなど、連携した教育・研究において豊富な実績がある。

さらに、教室の構成員は、学部執行部、全学理事・学長特別補佐等の要職を継続的に担い大学・学部運営に多大な貢献をしている。社会的貢献活動では、各種学会の理事等のほか、文部科学省中央教育審議会委員、教育再生実行会議委員、法務省司法試験委員会委員、法務省法制審議会部会委員、千葉市・千葉県の教育委員等を歴任するなどその活躍は目覚ましい。

第3項 国語科教室

2022年度現在の国語科教室は、6名体制(国語学1:安部朋世、国語教育2:寺井正憲・森田真吾、国文学2:鈴木宏子・佐藤元紀、書写書道1:樋口咲子)で

ある。本教室は長年8名体制であったが、学部全体の教員定員の削減が進む中で、2013年度1名減、2017年度1名減、2021年度1名減となった。その一方で、書道副専攻の廃止により2018年度から書写書道教室と運営を一体化して、現在の体制に至っている。1996年度の連合大学院博士課程の創設時には、言語文化系に国語科教育1名のみが参加したが、その後2002年頃から基準を満たした時点で全員が参加するようになった。なお、書写書道担当者は芸術系に所属している。

国語科教室は、卒業生を含む現職教員と協調して学びを深めている。毎年2～10名の千葉県・千葉市の現職教員を長期研修生として受け入れており、この長期研修生を中心とした「千葉大学国語教育研修会」が全県的な国語教育のネットワークにつながっている。また、日本国語教育学会・千葉県支部とも各地で研究会を行い、千葉県の国語教育の発展、普及に貢献している。一方、学生や大学院生は、授業や研究室のゼミ、研究会などを通して長期研修生と交流する機会があり、実践的な知見に加えて、教員としての在り方についても学ぶ機会となっている。また、会則を整備し、組織化されている公的な学会である「千葉大学国語科教育の会」も運営している。この会は本学部卒業生・大学院修了生の交流と研究情報交換の貴重な場となっており、2022年度までに研究大会44回、会報発行52号を重ねている。2022年度末の会員数は300名を超えている。附属小・中学校ともテーマを設けて継続的に連携研究を行っており、地域ともさまざまな共同研究を行っている。

2000年代には、国語科の構成員がまとまって科研費を取得し、国語科教育に関する研究をより一層進展させた。以下の2つのプロジェクトである。①「受験用古典からの脱却を図る新しい時代における教養教育としての古典教育に関する研究」基盤研究(C)：研究期間2003年度～2004年度(H15～H16)配分総額1,800,000円。②「これからの時代に求められる教養教育としての古典教育に関する国語科授業の開発研究」基盤研究(B)：研究期間2005年度～2006年度(H17～H18)配分総額7,300,000円。

②のプロジェクトの一環として、2005(平成17)年12月3日に千葉大学けやき会館において、外部の研究者を招いた「古典教育研究会・シンポジウム」を開催した。

全国的な学会の大会の開催を担っていることも、特筆すべきである。2000年代以降では、2012年5月19日(土)・20日(日)に、教育学部を会場として、2012年度日本語学会春季大会が開催された。また2022年10月15日(土)、16日(日)には、第143回全国大学国語教育学会・千葉大会が開催された。同大会は、コロナ禍による3年のブランクを経た、2019年以來の対面開催であり、1日目午前は自由研究発表、

1日目午後はシンポジウム、2日目午前は課題研究発表、2日目午後は自由研究発表・ラウンドテーブルという充実したプログラムで、300名を越える参加者があった。

教員個人の活動としては、日々の教育・研究活動に加えて、所属学会等での受賞や学会の委員・理事等の役職を務めることも多い。副学部長・附属学校園長・各委員会委員長を多数務めるなど、学部・大学運営にも貢献している。

第4項 書写書道教室

本教室は、書道副専攻制度の廃止に伴い、2018年度から国語科教室と運営を一体化している。2021年度に卒業した学生が、師範学校時代から続く本教室の最後の学生である。ここにはそれまでの近年の歩みを記載する。

書写書道教室は、専任教員1名だけの小さな教室であるが、小・中学校における書写指導に対応する授業科目とともに、高等学校芸術科書道の教員免許を取得できる教室として文科省の課程認定を受けていた。その多様な授業を実施するために、広範な分野の多くの授業を担当し、数名の非常勤講師もお願いしている状態であった。

また、他の教室のように初めから専攻学生がいないため、年度当初に行われる副専攻試験において書道を希望した学生が、毎年8名程度、この教室の学生となるという仕組みだった。その学生たち、2年生から4年生までが、授業に加え空きコマや放課後の練習、合宿練成会で実技力を高めた。学生たちは、卒業論文の指導を受ける主専攻のゼミの活動とは別に、副専攻としての本教室での活動に取り組むことになるが、毎年、実に熱心な学生が集まった。書作品の発表は、11月の大学祭書道展や2月の学生書道展で行った。それらの作品の表装・展示計画・広報は全て学生が行った。大学祭書道展では、拓本採り体験コーナーや、大きな筆で文字を書くコーナー、貝合わせや文字文化に親しむコーナーを設けて地域の来場者と交流をはかり、毎年好評だった。学生書道展は千葉県立美術館で開催した。大きさは連幅や大作、屏風から小作品まであり、内容は五書体の臨書・創作から仮名・写経・漢字仮名交じり書まで幅広く圧巻であった。年度初めに共通テーマを決め、テーマにそった言葉選びをして作品を制作したが、それは本展の特徴の1つであった。年間の活動のまとめと作品及び卒業論文要旨とを収録した冊子『百葉』を学生書道展開催に合わせて制作した。

浦野俊則名誉教授在任期間（1996年～2006年）に、「書道」の実技試験を導入した期間があった。1998年から各年度2名程度で5回行った。高等学校で書道の経験のある学生が書道副専攻生となり、所属学生数が多くなって、活動も活発になった。

浦野教授は学内の運営にも副学部長の立場で尽力し、学外では全国大学書写書道教育学会理事長を務めたほか、複数の学会を牽引する立場にあった。2005年には書道三学会の開催を引き受けた。退職後は植草学園大学学長として大学運営に尽力し、2021年春、瑞宝中綬章を受章した。後任として2006年に樋口咲子准教授（現教授）が着任した。浦野教授の方針を受け継ぎ、附属小・中学校との連携研究にも注力している。浦野教授の前任の久米公教授の頃から、千葉大学書道担当者は全国の書写書道教育分野を牽引してきた。全国大学書写書道教育学会や全日本書写書道教育研究会等中核となる学会・研究会の要職に就くとともに、学会発行のテキスト編集代表者として、書写書道教育法の指導にあたっている。

第5項 社会科教室

本教室に在籍した教員は、30名にもものぼる。教室構成員に大きな影響を与えた出来事として、以下の3つをあげることができる。第1の出来事は、1983年の大学院教育学研究科社会科教育専攻の誕生である。修士課程における同専攻の誕生により、各分野の専任教員が安定的に推移してきた。第2の出来事は、1994年の教養部の廃止に伴う教養部教員3名の社会科教室への配置換えであった。第3の出来事は、教室構成員による博士課程への参加である。教室構成員は、東京学芸大学連合大学院、千葉大学大学院社会文化科学研究科（現在の人文公共学府）および自然科学研究科（現在の園芸学研究科）という3つの博士課程に分かれて所属してきた。これらの博士課程は、修士課程社会科教育専攻あるいは2016年に改組再編された新教育学研究科言語・社会系の修了生の進学先ともなり、社会科教室は、教員養成と研究者養成を兼ね備えることとなった。

社会科教室の特徴の1つに、教育学部全体で取り組んでいる附属小学校及び附属中学校と連携した2つの教育・研究がある。

第1のものは、学部附属連携研究である。その取り組みの1つが法教育に関する研究であり、その成果は以下のものである。

- ① 千葉大学教育学部・附属連携研究成果報告書『小・中学校にける法関連教育に関する理論的・実践的研究』2004年
- ② 千葉大学教育学部・附属連携研究社会科部編『社会が見えてくる“法”教材の開発』明治図書、2008年

これらの全く方向性の異なる法関連教育研究を行う主体として、社会科教室は全国

に認知されてきた。

第2のものは、大学院の必修科目「授業研究（社会）」における研究である。その成果として以下のものがあげられる。

③ 「千葉都市モノレール」の授業実践（『千葉大学教育実践研究』4号pp.159-171、1997年）

④ “postコロナ”時代における小学校社会科授業—オンラインを活用した「主体的・対話的で深い学び」の可能性—（『千葉大学教育学部紀要』第69巻、pp.239-248）

これらは学習指導要領の改訂等を視野に入れた、教員養成に焦点をあてた実践的研究であり、現在まで継続的に行われている。

第6項 数学教室

2000年4月での教室構成員は、鶴沢正勝教授（解析学）、蔵野正美教授（統計学）、越川浩明教授（幾何学）、剣持信幸教授（解析学）、山内憲一助教授（代数学）、島田和昭教授（数学教育）、丸山研一助教授（幾何学）、松尾七重助教授（数学教育）の8名であった。その後2003年に鶴沢正勝教授が停年退官した。2006年に山内憲一助教授が停年退官し、代って、同年に澤邊正人助教授（代数学）が着任した。2007年に越川浩明教授が退職し、代って、2009年に野邊厚准教授（解析学）が着任した。2008年に蔵野正美教授が停年退官し、代って、同年に中井達教授（統計学）が着任した。2010年に、附属中学校長を歴任した剣持信幸教授が停年退官し、代って、同年に白川健准教授（解析学）が着任した。2016年に島田和昭教授が停年退官し、代って、2016年に辻山洋介准教授（数学教育）が着任した。2018年に中井達教授が停年退官した。2020年に、附属中学校長を歴任した丸山研一助教授が停年退官し、代って、2021年に前田瞬准教授（幾何学）が着任した。2021年に野邊厚准教授、2023年に澤邊正人教授が退職した。以上のような変遷を経て、2023年4月現在の教室構成員は4名から成る。

学校教員養成課程小学校コース（旧・小学校教員養成課程）算数科選修の定員は40名から1994年に30名に、2008年に26名に減少し、2019年の学部改組により現在の定員は25名である。中学校コース（旧・中学校教員養成課程）数学科教育分野の定員は20名から2016年に10名に減少し、学部改組後の現在も定員は10名である。1982年には大学院教育学研究科（修士課程）数学教育専攻が新設され、毎年5名程度の大学院生を受け入れている。1996年には東京学芸大学大学院連合学校教育学研

究科（博士後期課程）が新設され、教室教員の一部が担当している。2007年に中学校教員養成課程に情報教育分野が新設され、5名程度の学生を受け入れていたが、2016年に募集が停止された。

一方、数学教室は千葉県の数学教育と密接な関係をもちながら、国内外の教育と研究の発展に貢献してきた。特に2018年に日本数学教育学会第6回春期研究大会（千葉大学）が、2019年に第74回関東甲信静数学教育研究千葉大会が開催され、松尾七重教授が実行委員長を、辻山洋介准教授が事務局長を務めた。加えて1997年以降、解析学に関する国内会議5件、国際会議6件が千葉大学で開催され、剣持信幸教授が実行委員長を務めた。また、千葉県教育委員会からの委託研究生を毎年3～10名程度受け入れ、指導している。その他、文部科学省（旧・文部省）教員研修留学生をはじめとする留学生を受け入れている。

第7項 理科教室

本教室の構成員は、1999年4月時点で砂田淳二（物性物理学、～1999年）、内海俊策（植物遺伝学、～2003年）、貫井正納（理科教育、～2005年）、草刈英榮（核物理学、～2007年）、稲場秀明（無機化学、～2007年）、山崎良雄（地質学、～2012年）、鈴木彰（微生物学、～2013年）、畑中恒夫（動物学、～2015年）、東崎健一（物性物理学、～2014年）、鶴岡義彦（理科教育、～2017年）、藤田剛志（理科教育、～2022年）、山田哲弘（有機化学、～2023年）、濱田浩美（水文学、～2013年）、林英子（物理化学、～現在）に、1994年に教養部から移籍した松田哲（磁性物理学、～2011年）を加えた15名であった。その後、2023年4月時点で加藤徹也（物性物理学、2000年～現在）、山下修一（理科教育、2005年～現在）、三野弘文（光物性物理学、2011年～現在、国際教養学部所属で教育学部を兼任）、大和政秀（植物学、2013年～現在）、笹川幸治（動物学、2015年～現在）、大島竜午（理科教育、2016年～現在）、泉賢太郎（古生物学、2017年～現在）の7名が加わったものの、2023年には構成者数が1999年の約半数となった。この間、副学長（草刈）、附属幼稚園長（山田・大和）、附属小学校長（貫井・山崎）、附属中学校長（鶴岡）、評議員（山田・加藤）の兼任者がいた。

教員としての実践力を育成するうえで、理科では実験を重視した教育を行っている。中学校教諭免許状取得においては物理学・化学・生物学・地学の実験各2単位計8単位を必修とし、選択科目として総合実験が各分野に設けられた。さらに教育

実践力を補う教材研究（2019年度改組後は理科の専門的基盤）を各分野で開講している。また、必修の「新入生セミナー」ではコロナ禍のため中止する2020年までにほぼ毎年、4月早々に館山の教育学部附属臨海実習所での宿泊を伴う授業を組み入れ、その際に生物学・地学に関する野外観察も実施した。写真はその1コマ（2010年4月）である。



写真2-4-2-1 臨海実習所における授業風景

施設面では2006～2008年度の教育学部3号館耐震補強工事が特筆される。理科教室では分散していた化学・生物系実験室が4号館の2階に多目的実験室として集約され、さらに5号館にあった理科教育学の教員居室が3号館4階に集約されたほか、陳腐化していた各分野の設備や室内環境を更新した。さらに物理分野では理工系の教養教育との関係が強化され、千葉大学特色GP「パーソナルディスクラボPDLによる実験教育の展開」（2007～10年）で多数のPDL装置群を開発した。PDLは1人の教員に多数の学生がそれぞれ個別に装置を操作し思考力を鍛えながら実験を行う一斉方式の実験教育システムであり、コロナ禍でも隣人等と接触しない実験実施を可能とした。

第8項 英語科教室

振り返れば、この25年間、英語科教室は改革の連続であった。2003（平成15）年、教育学部では、学校教育養成課程に「異文化コミュニケーション選修」が新設された。これは1998（平成10）年の学習指導要領改訂によって「総合的な学習の時間」が創設され、2002（平成14）年から小学校で「国際理解に関する学習の一環として外国語会話等」が実施可能となったことを受けてのことであり、即戦力として英語教育ならびに国際理解教育でリーダーとなれる小学校教員の養成を目指した改革であった。こうした取り組みは、全国の先駆けとなるもので、来たるべき小学校英語の必修化、教科化に備えてスタートを切ったものであった。

続いて、2011（平成23）年、公立小学校での「外国語活動」が開始直前のこの時期に、先の異文化コミュニケーション選修を「小学校英語選修」と改称した。本選修では、小学校での英語教育を実践する上で即戦力となる指導者の輩出を目指し、専門知識と指導力、そして英語運用能力を兼ね備えた学生を養成することを目標に掲

げ、学生を指導してきた。学生は、「外国語活動Ⅰ」「外国語活動Ⅱ」という講義科目で第二言語習得理論や発達心理学、学習心理学、指導技術に関する専門知識を身に付けた。加えて、「小学校英語実践」では、教育実習に行く以前から公立小学校で教壇に立ち、授業を行う経験を積む機会を設けた。さらに「多文化教育論」「異文化とコミュニケーション」では、国際語としての英語を指導するという外国語教育への意識を高め、英語教師としての資質を磨いた。

そして最近では、2019（平成31）年、それまで続いてきた小学校教員養成課程ならびに中学校教員養成課程を統合させ、英語科教室は、「英語教育コース」として独立したコースを新設した。これは、2020（令和2）年に始まった教育課程で、小学校高学年で「外国語」が教科となり、中学年で「外国語活動」が必修となったことから、中学校・高等学校における英語教育の高度化に対応するためであった。1学年の学生数は倍増し40名となり、A選択では小学校教諭一種免許状と中学校教諭二種免許状（英語）、B選択では小学校教諭二種免許状と中学校教諭一種免許状（英語）をそれぞれ取得することができる。複数の校種に関する外国語教育の専門性を培うことによって、幅広い年齢、発達段階の学習者を指導できる即戦力を育成することを目的としている。現在、英語教育コースでは、データサイエンス、ICT活用、国際交流と異文化理解、国際的なTeaching Knowledge Test（TKT）に対応した授業等、学生が英語教育における現代的課題に対応できる力を身に付けられるような講義を提供している。

第9項 音楽科教室

本教室の構成員は、2013年までは8人体制であったが、その後2017年に1人補充が行われたのみで不補充が続き、2023年度から以下の4人体制となる。

本多佐保美（音楽科教育）、久住庄一郎（声楽）、揚原祥子（器楽）、竹内由紀子（音楽科教育・器楽）

学部の学生定員は長らく18名であったが、2019年の学部改組により音楽科は小中専門教科コースに配属され、A群（小学校主免許）10人、B群（中高主免許）5人の合計15人となっている。改組により若干の学生数減とはなったものの、音楽科の教員養成に於けるスキル形成にはレッスンを始めとする個別指導が必須であり、それを維持する為に数名の非常勤講師を採用してはいるが、極めて不十分であり、常勤教員の過重な授業負担は他の教室を圧倒しているのが現実である。

それにも拘らず、非常に綿密な教員採用対策が計画的に行われるため、教員採用率は毎年学部トップの成績を上げており、教員採用試験受験率も例年9割前後近くに達する。好調な採用率もあってか、近年有望な教員志望の学生が千葉県を中心に集まるようになった。2022年度からは年2回の音楽科特別講習会を開催し、本教室の優れた教育方針を、各地の教育現場へ広く知らしめるべく努力が続けられている。

大学院に於いては、昨今の全国的な教職大学院化推進の影響で、既存大学院に対する需要が増大し、以前にも増して他大学の学部出身者が当学の教育学研究科へ入学するようになった。その専門性を反映して、進路は学部よりも若干多様ではあるが、千葉県を始め各地の小・中・高校で教鞭を取る修了生が殆どである。

ここ数年新型コロナウイルス感染症の様々な影響に翻弄された教育現場ではあるが、大学に於ける教育研究活動も勿論例外ではなく、大きな制約を受け続けている。特に、多くの授業でインターネットを通じた形式が採用され、様々な工夫が為されてきたが、本教室の、特に実技系の授業に於いては、そのような授業形式との親和性が乏しく、感染症対策に様々な工夫を凝らして、現在も対面授業を数多く展開している。総合安全衛生管理機構の指導の下行われているそれらの授業は、感染症対策の全学におけるモデルケースとして紹介された。音楽科コンサート、卒業演奏会等学生の対外的な演奏機会も一時激減したが、2021年度より徐々に戻りつつある。音楽的な演奏スキルが、教員としての授業や部活指導の質に多大な影響を与えるという見地から、そのような学生の演奏機会に対し、教員が惜しめない援助を行っていることは言うまでもない。

第10項 美術科教室

本教室の構成員は、元々8名であったが、現在絵画1、彫刻1、デザイン1、美術史美術理論1、美術科教育論2の6名体制（教授3、准教授3、内女性2）となっている。なお、今後2年間で3名の教授が退職となる。

2019年度の学部改革による学校教員養成課程の発足に伴い、これまでの中学校教員養成課程美術科教育分野（主専）及び小学校教員養成課程図画工作科選修（図選）は、小中専門教科コース図画工作・美術科教育分野（A選択：小学校一種・中学校二種、B選択：中学校一種・小学校二種、15名）となり、小学校・中学校美術の教員免許状取得が卒業要件となった。そのため、教育実習は3年次にコア実習（4週間）、4年次に第2実習（2週間）を行っている。これまでのAO入試（図画工作選修）、

推薦入試（美術科）は、「総合型入試」（3名）に統合された。

授業では学部1年次から附属学校において教育実習を行い、附属教員の協力を得て実践的な内容を取り入れる等し段階的に教員の仕事内容や授業づくりの理解を深められるようカリキュラムを組んでいる。教職動機づけとしては、卒業生の若手教員による講話実施、現職教員との研究会への参加、児童生徒対象のワークショップの企画など、現職教員、児童生徒との交流や学校内外での実践の場を設けている。大学院も2016年度の改組により、これまでの美術教育専攻は学校教育学専攻芸術・体育系となった。卒業生及び修了生には大学教員、美術館館長や職員もおり、教員養成や生涯教育に関わっている。また、教育現場においても文部科学省教科調査官を始め、教育委員会指導主事を務めるなど、国や各地方自治体において教科の中心として活躍している。研究では、附属学校園と日頃から関わりを持ち、日常の学校園内での活動や授業から課題を出し合い共同で行っている。一方で、社会に開かれた教育が求められる中、普遍教育科目「文化をつくる」や「アートをつくる」などを核として、社会とアートの関わりに目を向ける取り組みを行っている。アーティストと共に社会と美術／アートの可能性について実践的に検証する千葉アートネットワークプロジェクトの取り組みや、美術館や県内公立学校、各種公共機関などと連携したワークショップ、地域連携型制作活動などを多数行っている。各教員は千葉県内外の研究会への参画、国際的学術誌への論文掲載、各種展覧会の運営及び参加を行っており、また全ての教員は千葉県教育現場の状況を理解し連携できるよう毎年開催の「千葉県造形教育研究会」への参加を継続している。現在まで学部長、副学部長、評議員、学長特別補佐、附属幼稚園長（2名）としての学部・大学運営への貢献があげられる。

第11項 保健体育科教室

本教室の構成員は、元々9名（女性2）であったが、現在6名体制（教授2、准教授3、助教1、内女性1）となっている。なお、今後2年間で2名の教授が退職となる。

2019年度の学部改革による学校教員養成課程の発足に伴い、これまでの中学校教員養成課程保健体育科教育分野（主専）及び小学校教員養成課程体育科選修（体選）は、小中専門教科コース保健体育科教育分野（A選択：小学校一種・中学校二種、B選択：中学校一種・小学校二種、25名）となり、小学校・中学校保健体育の教員免許状取得が卒業要件となった。そのため、教育実習は3年次にコア実習（4週間）、

4年次に第2実習（2週間）を行っている。これまでのAO入試（体育科選修）、推薦入試（保健体育科）は、「総合型入試」（5名）に統合された。館山での水泳実習は2021年度よりプール実習、野外活動は2022年度より千葉市少年自然の家での実習となっている。教職動機づけとしては、1年次に若手卒業教員及び長期研修生による教職関係の具体的内容の講話を実施するなど、各学年段階に応じた現職教員との交流の場を設けている。

大学院も2016年度の改組により、これまでの保健体育専攻は学校教育学専攻芸術・体育系となった。実践的指導力養成としては、学部の新入生セミナーでの指導補助や実習授業での指導実践の授業開講があるが、大学院生は附属中学校の非常勤講師を継続して担当している。近年では14名が複数の博士課程に進学し、大学教員（13名）、公立研究所研究員（1名）となっており、その内4名は教員養成に関わっている。

また、教員としての国際的視野を育成するため、ASEANの小・中・高における日本型教育の実践・普及プログラム（TWINCLE：2012～）や体育、スポーツに関する国際インターンシップ実習（SHINE：2016～）に大学院生・学部生が積極的に参加している。

2002年には附属学校との連携強化の一環として、「(幼)小中一貫体育カリキュラムの構築」を基本方針とした連携研究会（月1回開催）を設立し、その成果を毎年報告書としてまとめ、科研費を獲得するとともに、大学教員が附属学校園での体育実技（水泳・着衣泳）及び保健（心肺蘇生法・AED活用法）の授業実践を行っていてもいる。

2008年には1999年度卒業生を中心に保健体育科同窓会を設立し、事務局として大学院生が同窓会の開催及び『チバダイ体育』（会報）の発行を担当している。

教員の活動としては、千葉県体育学会の運営、国際的学術誌への論文掲載、オリンピック・世界選手権への審判・選手兼監督としての参加、また、副学長（附属学校）、学部長（2名）、副学部長（2名）、評議員、学生支援センター長、学長特別補佐、附属幼稚園長・小学校長・中学校長としての学部・大学運営への貢献があげられる。

第12項 技術科教室

本教室の構成員は、2022年度現在5名体制である（教授3、准教授1、助教1）。技術科は、技術科教育法、木材加工、金属加工、機械、電気、栽培、情報とコンピュータの7領域から成り、かつては各領域1名以上の構成員が配属されていたが、近年は定年退職ポストの速やかな後任補充が難しく、7領域を5名で担当している。

学部では、本教室は、中学校コース技術科教育分野と小学校コースものづくり選修を担当している。中学校コース技術科教育分野のカリキュラムは、教科の性質上、領域が多岐に渡ること、実習系の授業が多いことが特徴と言える。小学校コースものづくり選修は、小学校におけるものづくりの重要性を先見して1970年度に設置した産業教育選修を起源とし、小学校には教科としてない技術教育のあり方を追求してきた全国的にも特色ある選修である。同選修からも中学校技術科の教員免許状取得者をほぼ毎年度輩出している。また、千葉県教育委員会からは、技術科の二種免許状を他教科が専門の現職教員に取得させる趣旨の教員免許法認定講習の開催を2014年度より委嘱されている。このように、本教室は技術科教員養成に複数方面から貢献している。

大学院については、本教室の修士課程は学校教育学専攻理数・技術系に属し、修了後の主な進路の1つは技術科教員となっている。博士課程は、1996年に設置された東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科の生活・技術系教育講座に属し、これまで本教室の構成員を指導教員とした博士号取得者は全員が大学教員となっている。

本教室の構成員は、スーパーグローバル大学を掲げる千葉大学の指針にも貢献している。特に、2012年度に千葉大学が採択されS評価を受けた「文部科学省 大学の世界展開力強化事業」では主要な役割を担い、同事業での業績等が評価され教育学部の5名が連名で受賞した2022年度「科学技術分野の文部科学大臣表彰 科学技術賞理解増進部門」にも、本教室の構成員1名が含まれている。

さらに本教室の構成員は、高大連携プログラムにも貢献している。例えば、2014年度に千葉大学が採択されS評価を受けた「日本学術振興会 大学教育再生加速プログラム」、2020年度に千葉大学が採択された「科学技術振興機構 グローバルサイエンスキャンパス」では実験講座の講師や受講生のメンターを担当している。

本教室の構成員は、教育学部附属学校園との連携研究にも積極的で、毎年度複数の連携研究に取り組んでいる。対象とする学校種も多様で、幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校と、教育学部の全ての附属学校園に渡る。また、本教室の構成員は、学内外で役員も多数務め、大学・学部さらには学会等の運営にも貢献している。

第13項 家庭科教室

現在の本教室の構成員は、家庭科教育准教授、家庭経営学准教授、食物学教授、被服学教授の4名である。専任教員のいない分野では、非常勤講師または他教室の教員

の協力を得て、2019年の学部改組による新カリキュラムに対応した授業運営を行っている。各分野とも、2017年・2018年告示の学習指導要領で示された学習内容を踏まえ、アクティブラーニングやICTを導入した授業を展開している。

研究教育設備については、2008年の改修工事に伴い、3号館にあった家庭経営学、食物学、被服学の3研究室と実験室・実習室が5号館に移転し、家庭科教育学の研究室や実習室とともに、5号館にまとまって配置されることになった。食物学と被服学の実験室は、改修の際に実験台を更新するに伴って各実験台に排気ダクトを設置し、有機溶媒等を使用する実験の安全性が向上した。

2020年に始まる新型コロナウイルス感染拡大は大学教育にも大きな影響をもたらし、対面授業に替わるメディア授業の導入を余儀なくされたが、必然的に、新しいツールを活用しながら、教員と学生、学生と学生のコミュニケーションを図り学習効果をあげる工夫をするようになった。また、実験・実習を含む授業を多く開講する家庭科では、感染防止対策にも特段の配慮が必要であるため、産業医の助言を得ながら安全・安心な実験・実習の実施に努めている。とくに調理実習では、受講者数を制限したうえ、試食は横並びで着席し黙食としている（写真）。さらに、各分野で扱う内容、たとえば家族や労働、消費行動、衣食住環境の衛生等のトピックにも、コロナ禍が大きく影響することから、こうした問題をいち早く扱い、学生たちが時事問題と学問とを往還しつつ、学びを深められるよう工夫している。

教室主催の行事の主なものとしては、毎年の卒論発表会や教員採用対策講座がある。また、教室の活動として、附属小学校・中学校との連携がある。公開研究会に向けて教室全体でサポートする体制をとっている他、連携研究として、家庭科教育の教員を中心に、実証的研究を継続的に実施している。



写真2-4-2-2 調理実習での試食の様子

第14項 特別支援教育教室

本教室は、1965（昭和40）年に2人の担当教員の配置によってスタートした。3人体制となり長らく学生定員20名の独立の養護学校教員養成課程として運営されて

きた。特別支援教育教諭一種免許と基礎資格（小学校教員または中学校教員の一種免許）を卒業要件として、有為な教員の養成を目指してきた。千葉県内、全国に優秀な教員を輩出している。時代の流れの中で、特殊教育は特別支援教育と呼ばれ、養護学校は特別支援学校に名称が変更された。また、特別支援学級の増設に伴う担当教員の増加、通級指導教室の発達障害を含む児童生徒の対象の拡大など、教育界の特別支援教育教員の養成に関するニーズも変化してきた。そこで、より多様な教育リソースで活躍できる教員の養成を目指すこととし、特別支援教育教員養成課程となった。この間に、特別支援教育特別専攻科の開設、大学院での独立専攻の設置などによって、担当教員は5人体制となっていた。病弱や肢体不自由の教育学・心理学、知的障害・自閉症の指導法、障害児者の福祉など、担当者の増加と共により幅広い内容の科目を常勤で開設することができるようになった。2019（平成31）年度の学部改組では、改革の柱の1つに「特別支援教育に強い教員養成」が掲げられ、学校教員養成課程特別支援教育コースとなり、学生定員は30名となった。同年の免許法の改正により、教職課程コアカリキュラムの中に「特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解」が必修化され、教育学部の全学生にクラス指定で授業を開講するに至っている。これに伴い、担当教員も1名増となり、現在は6人体制で教室を運営している。

大学院は一時独立専攻であったが、現在は学校教育学専攻教育発達支援系となった。夜間を主として学ぶ現職教員や長期研修制度の利用者など、現職教員の大学院生が多いことが1つの特徴であり、新入生セミナー、教職実践演習、教員採用試験対策講座、オープンキャンパスなど多くの場で、現職教員としての経験やリアルな教育現場、教員生活などについて語っていただくことで、学部学生には良い刺激になっている。

また、本教室には、卒業生の会である同窓会がある。事務局は附属特別支援学校内におかれ、毎年、同窓会だよりを発行している。教室で行う卒業証書授与式には代表の方にご参列いただき祝辞を賜るとともに、同窓会・入会の説明をしていただき、卒業生のほぼ全員が入会している。同窓会は、毎年総会・懇親会を開催し、新旧の同窓生たちの親睦を深めている。さらに、教員採用試験対策として講話をお願いしたり、二次試験対策の面接や模擬授業の講師をお願いしたりと、現役の学部学生とも密接に関わっていただいている。同窓会は本教室のとても大きな力となっている。

第15項 幼児教育教室

幼稚園教員養成課程は1968年に学生定員30名で設置され、1999年度より学生定員を20名に変更した。その後、2015年度より保育士養成課程を開始した。2018年度には国立大学で唯一の幼稚園教員養成課程となり、同年9月には幼稚園教員養成課程の50周年を記念し「千葉大学教育学部幼稚園教員養成課程50周年記念シンポジウム 新しい時代の幼児教育を拓く」を開催した。2019年度からは、教育学部の改組により学校教員養成課程乳幼児教育コースとなった。

教員構成は長らく、幼児教育学、幼児心理学、幼児音楽学の3名体制であったが、2005年に新たに保育内容学の教員が、2013年に幼小接続・生活科の教員が加わり5名体制となった。2000年以降の担当教員は次の通りである。稲垣佳世子（幼児教育学：1978～2010年）、中澤潤（幼児心理学：1981～2017年）、紙屋信義（幼児音楽学：1999～2007年）、砂上史子（保育内容学：2005～現在）、岡部裕美（幼児音楽学：2007～2018年）、富田久枝（幼児教育学：2010～2019年）、松寄洋子（幼小接続：2013～2022年）、中道圭人（幼児心理学：2017～現在）、駒久美子（幼児音楽学：2018～現在）、淀川裕美（幼児教育学：2021～現在）、崔美美（育休代替教員：2022～2023年）。

教育においては、幼稚園教員養成課程／乳幼児教育コースでは理論と実践の両方を重視したカリキュラムによって、質の高い幼稚園教諭の養成を行ってきた。幼児に実際に実験・検査等を実施する発達心理学実験や科目横断によるミュージカル指導などの特色ある授業を、附属幼稚園と連携しながら実施している。また、幼保小の接続等の現代的課題に対応した科目の充実も図ってきた。さらに、1982年度から大学院修士課程、1996年度から東京学芸大学連合大学院博士課程での教育を担い、計57名の修士課程修了生と、計10名の「博士（教育学）」学位取得者を送り出している。

研究においては、稲垣佳世子名誉教授の「幼児の素朴生物学」の研究、中澤潤名誉教授の「幼児の社会的行動」の研究等、国内外で広く認められる研究成果を発信してきた。2000年以降、本教室の教員が研究代表者となった科学研究費補助金は20を超え、多くの学会発表・学術論文となっている。

社会貢献においては、日本保育学会第62回大会（2009年）、日本乳幼児教育学会第23回大会（2013年）、日本臨床発達心理士会第9回全国大会（2013年）を開催した。また、植草学園大学とのコンソーシアムにより2019年度から幼稚園教諭免許法

認定講習を実施している。その他にも、幼児教育教室教員は、国の審議会委員、千葉市をはじめとする多数の自治体で委員や研究事業に携わっている。

第16項 養護教諭教室

当教室の歴史は、1969年、千葉大学に設置された3年制の養護教諭養成所に始まる。その後、1978年に養護教諭養成課程として整備された。

学生定員は、当初の40名から1999年に35名に、さらに2019年学校教員養成課程養護教諭コースとなるとともに25名となっている。2011年からは大学院が、学校教育科学専攻内（2016年から学校教育学専攻に名称変更）に設置された。

最近25年間に在籍した教員は、小林冽子（養護教諭・養護実践学）（1978～2002）、野崎とも子（薬学）（1979～2016）、山平トモ（基礎医科学・解剖学）（1983～1997）、岡田加奈子（養護教育学・看護学）（1993～2017）、磯辺啓二郎（整形外科学）（1994～2004）、末吉貫爾（精神科学）（1998～2000）、山崎一人（基礎医学）（1998～2001）、亀崎路子（養護教育学）（2000）、塩田瑠美（養護教育学）（2003～2011）、關克義（産婦人科学）（2005～2008）、杉田克生（小児科学・生科学）（1997～2018）であり、現在の構成員は、高橋浩之（健康教育学）（1997～）、花澤寿（思春期精神医学・精神病理学）（2002～）、野村純（免疫生化学・ストレス科学）（2003年～）、工藤宣子（養護実践学）（2012～）、三森寧子（養護学・学校看護学）（2019～）の5名であるが、高橋浩之教授は2022年度末を以て定年退職となる。

各教員は、それぞれの専門性を活かし研究、講演等の社会貢献を積極的に行っている。また、学校現場における養護教諭への期待はますます高まっており、多様なニーズに対応できる専門性の高い養護教諭養成を行っている。特に、近年増加傾向にある発達障害への対応、グローバル化に伴う国際的な視野を持った教育支援、精神保健領域の支援、学校における医療的ケアへの対応などが、今日的課題として挙げられ、各教員が専門を活かして対応している。実習も充実しており、3年生後期には医学部附属病院との連携による臨床実習、4年生前期には小学校・中学校における養護実習が行われる。

学生は、全般的に養護教諭への志望度が高く、例年教員採用試験の受験率は高い水準を維持している。

卒業生は、毎年、数名の一般企業・教育関連機関・公務員等を希望する学生を除き、養護教諭として就職している。就職後、教育委員会指導主事になるものも多く、

また、勤務しながら大学院にて学修を深め、大学教員としての新たな道を歩むものも少なくない。

第17項 生涯教育課程

本教室の構成員は、1999年4月に課程が設置された時点で12名であり、その後退職等で構成員数は変化し、課程が廃止された2019年度時点で6名の教員により構成されていた。教員はすべて他の教室との兼任で、教育学、哲学、社会学、芸術学、家政学、地理学など多様な専門を持つ教員により運営された。

当課程は、教員需要の減少という社会状況に対応するための教員養成学部定員「5,000人削減」の政策課題を背景にし、「ゼロ免課程（教員免許を取得せずに卒業）」として設けられた。当初は学生定員30名で、青少年教育・文化形成・地域環境教育の3コースを有し（2008年度から定員20名に変更）、地域や文化がもつ教育力を重視しながら21世紀の新しい文化と教育を創りあげるにふさわしい人材教育を目指して発足した。その後、文部科学省「国立大学改革プラン」（2013年）による各大学各学部の「ミッションの再定義」作成のプロセスで「ゼロ免課程」の廃止が決まり、2015年4月に最後の入学生である20名を迎えた。この間、460名（女子320名・男子140名）が入学している。

生涯教育課程は入試においては、推薦入試・社会人入学・帰国子女選抜など入試の多様化にも取り組んだ。年齢、職業、海外体験など多様な背景をもつ学生たちが互いに学びあえる環境づくりに取り組み、文化的多様性を重んじる態度を基盤とした教育研究、教育実践に主体的に取り組む学生の育成に努めた。

カリキュラムは、青少年教育関連科目、社会教育関連科目、文化形成関連科目、公共研究関連科目、演習科目、フィールドワーク科目、卒業論文指導科目から構成され、担当する教員の専門を生かした多様な授業が開講され、学生たちが自らのキャリアを自身で考え、専門を構築することができるものとなっていた。その中で特筆すべきなのは、1年生の必修である宿泊形式による新入生セミナー「野外実習」で、学生たちが個々の関心から出発し、社会と教育の関係を思考、議論し、実習の内容を検討し、フィールドワークを実施するという主体的な学びの機会となっていた。また、社会に関わる態度を重視したプロジェクト型の授業も行われ、企業やミュージアムなどと連携した取り組みも多く行われた。

卒業生は、一般企業・公務員・大学院進学・教育系企業・教員等・NPOなど、多

様な進路を選び、生涯教育課程で学んだことを生かして活躍している。

教員は、それぞれの分野での論文執筆のほか、専門を超えた教員集団としての特色を活かし、共同研究や合同ゼミの実施など、学際的な個性を教育学部内で発揮した。

第18項 スポーツ科学課程

生涯（社会）教育の充実が求められている中で、1994年4月に設置された課程である。スポーツ科学及びスポーツにかかわる生涯教育の知見を提供し、社会や時代の要求に応えられる幅広い資質を備えたスポーツ指導者およびスポーツ科学の研究者の育成を目的とした。具体的な教育目標として、スポーツをする人と環境およびその相互関係における多面的な知識の理解、スポーツの構造とプレーヤーの特性を理解した指導法の修得、スポーツに関わる諸問題に対する実践的な問題解決能力の醸成、の3点を掲げた。教員は当初、教養部より配置換えとなった10名（教授4、助教授5、講師1）であった。学生定員は、1994～2007年は20名、2008～2015年は15名であった。

同課程の授業は、「スポーツ身体学」、「スポーツ指導学」、「スポーツ環境学」の3領域にて構成された。「スポーツ身体学」では、スポーツ活動による身体への影響について学習する内容であり、スポーツ生理学、栄養学、医学、発育発達論などの科目を開講した。「スポーツ指導学」では、スポーツ技術などの効果的指導法について学習する内容であり、指導方法論、スポーツ心理学、トレーニング論などを開講した。また、「スポーツ指導学実習」と位置付けて、各種競技の技術と指導法の実際を学習する授業も開講した。「スポーツ環境学」では、地域スポーツを発展させるための条件整備や施策などを学習する内容であり、スポーツ経営論、スポーツ社会学、スポーツ構造論などを開講した。教員免許状の取得を卒業要件としないいわゆる「ゼロ免課程」であり、希望者のみ中学校及び高等学校教員免許状（保健体育）の取得が可能であった。

22年間にわたり入学生を受け入れてきたが、全学および本学部の改組等の理由により、2014年に廃止が決定し、2016年から学生募集停止となった。全国的にも私立大学を中心にスポーツ科学系学部・学科の設置が相次いでなされており、国立大学としてスポーツ科学分野の人材育成に先鞭をつけた本課程の役割は果たされたともいえる。

入学者の延べ人数（編入学者を含む）は429名であった。これまでの卒業生数は

407名（2022年12月末現在）であり、卒業後は主として、スポーツ企業、教員、公務員、一般企業への就職、また大学院等への進学者も毎年一定数いた。卒業生の主たる就職および活動実績としては、国や地方公共団体のスポーツ団体職員、オリンピック帯同アスレティックトレーナー、フリーランスのプロ選手帯同トレーナー、トップチームの監督やコーチ、スポーツ関連会社を起業した者、大学教員および研究職、小中高等学校および特別支援学校の教員、公務員など、非常に多彩である。卒業生は、まだ社会において若手から中堅世代にあたる年代であり、今後益々の活躍が期待される。

第3節 附属施設・附属学校園

第1項 教員養成開発センター

2013年、本センターは教員養成ならびに教員研修に関する教育、研究事業を行うことを目的として、それまでの教育実践総合センターを改組し設立された。教員のリカレント教育の推進や大学と教育現場との連携といった新しい役割を担うことになり、旧センターの発足時（1996）、4名であった専任教員が、現在では9名の専任教員（教授4、准教授4、特任准教授1）で構成されている。

本センターの活動は以下の8つの内容を中心に、事業ごとにプロジェクトを立ち上げ、学部教員や関係機関と連携をしながら進められている。

①現職教員研修に関する事業

長期研修生（委託研究生）への支援活動（ガイダンス、教育研究方法論、研究発表会、教育臨床プログラム等）、教員免許状更新講習、免許法認定講習への参画

②教育研究グローバル化推進事業

ASEAN地域の学校への学生派遣

③ICT教育研究に関する事業

研究と研修に関する支援、附属学校におけるタブレット活用授業への支援

④地域教育貢献に関する事業

高大連携事業への協力、県内教員基礎コース等の交流学習会の開催、学校への教育相談に関する支援・コンサルテーション、不登校児童生徒支援事業への協力

⑤全学教職支援に関する事業

特任教員による他学部向け教職科目の実施、調整。履修相談、就職相談、教員採用試験に向けた学習会の実施。学習チューターの派遣

⑥産官学連携教育推進事業

京葉臨海コンビナート人材育成講座「チームリーダー養成講座」の企画、運営

⑦教職大学院の運営

2016（平成28）年4月に設置された高度教職実践専攻（教職大学院）の運営に参画。管理職や行政の経験のある実務家教員を採用し、理論と実践の往還を目指す。

⑧その他

千葉県・千葉市教育委員会との人事交流（県2名、市1名、大学からは参与として3名）、「実務に関するワーキンググループ」の実施（県・市教育委員会の関係部局と教員研修等に関する実質的な協議を行う。年6回開催）、研究活動（外部資金による研修プログラム作成事業、教職大学院シンポジウム等の実施等）

第2項 附属幼稚園

附属幼稚園は2023年6月に120周年を迎えた。クラス編成は1978年から3歳児1学級、4・5歳児各2学級の計5学級となり、2010年には、園児の交友の広がりをも目的として、4歳児学級を進級時に2つに分けて新入園児との混合クラスとした。2013年には、さらに質の高い保育の実現を目指し、1クラスの定員をそれまでの34名から28名として、現在に至っている。

2010年までの教育目標は、約40年の間「明るくすなおな子ども・進んでとりくみやりぬく子ども・よく考える子ども・なかよく協力しあう子ども」の4つであったが、2011年より「心が動く子どもの育成をめざす教育課程」という研究テーマのもと、教育目標を「うごく」「かんじる」「かながえる」とした。この教育目標を達成するために、日々の遊びの中で子ども自身が「やってみたい」と思う気持ちを大切にするとともに、運動会、発表会、お別れ遠足などの行事でも子どもたちの思いや考えを聞き、できるだけやりたいことが実現できるように、皆で話し合いを重ねながら作りあげるようにしている。近年は子どもが繰り返し挑戦できる遊具の必要性を感じ、2017年から工学部デザイン学科環境デザイン研究室と共同で園庭遊具の見直しに着手した。2018年に第1弾「どんぐり山大作戦」として工学部、保護者、園児、教員で1日かけて、4歳児棟前の庭に、滑り台や丸太などの様々な登り口のある築山を作

成した。同年7月には第2弾「ゆめのしろ大作戦」として、総合遊具「ゆめのしろ」の階段や滑り台を撤去して、手作りの登り口を設置するとともに、4歳児棟にはロープ登りを作成した。2019年7月には第3弾として、さらに3歳児保育室のロフトと園庭の一本橋を作成した。これらの遊具によって園児が繰り返し挑戦する場面が多くなり、教育目標である「うごく」の達成だけでなく、悔しい気持ちや試行錯誤しながらも取り組む意欲、達成感などを経験し、子どもが自分自身に向き合って考える大切な機会が保育の中で育まれている。

本園は教員養成を目的とする千葉大学教育学部の附属幼稚園として、大学の授業、研究目的の観察や調査、教育実習に協力している。また、幼児教育への貢献を目指して、毎年研究紀要を発行するとともに、本園の研究成果を幼児教育研究会などで発表している。さらに、保育を語る会など年数回の保育公開を伴う研究会を、本園の教員と県内外の保育者および保育者養成教員が共に研鑽できる場としている。2012年からは、地域の保育者等と学ぶ機会も作りたいと考え、幼児教育教室と合同で「千葉乳幼児教育研究会」を年5回開催している。

第3項 附属小学校

教育学部附属小学校は、千葉師範学校附属小学校として、日本教育史上看過することができない「大正自由主義教育」の一翼を担ってきた。現在も「自主・協働・創造」を学校の標語として掲げ、「自由教育」の伝統を引き継いでいる。

附属学校は、「国立大学附属学校の新たな活用方策等について」（2009）に示されたように、公立学校ではできない先導的・実験的な取組みを中長期的視点から実施する「拠点校」であり、地域の教員の資質・能力の向上、教育活動の推進に寄与する地域の教育の「モデル校」となる使命がある。すなわち、学校としての教育活動を基盤として、教育理論と実践の架橋を図る研究活動、教育実習や教員研修を中心とする教員の養成・育成を先進的に行い、附属小学校の研究と実践の成果を千葉県・千葉市に発信するという役割を担っている。

第一には、本校ではこうした研究と実践の成果を発表する場として公開研究会を実施してきた。2000年以降は、教育課程や授業の研究に特化して取り組んできた。

第二には、保護者との連携を円滑にするため、2011年にPTAの組織改編を開始。さらに、2022年からはPTAのボランティア制を導入した。従来の各クラスからの役員の選出を止め、ボランティアバンクに登録して、行事やその他必要ある時に協力者

を募っている。基本的には「正統的周辺参加」による協力を認め、より多くの保護者の主体的な参画を求めており、多くの保護者がこうした呼びかけに応じている。

第三には、教育のDX化の実践と研究を推進している。2020年にはコロナ禍で沸き起こったオンライン学習への取組みをまとめた『オンライン学習でできること、できないこと』を明治書籍からいち早く上梓した。現在ではICT機器は、高速回線による通信機能を含め日常的に活用されており、子どもたちの学びの諸相や校務運営の在り方が様変わりしている。

第四には設備・環境の刷新がある。2009年には1学級40名3学級編成となり、2012年からは1学級35名へと移行した。2024年度からは1学級28名へと移行して、学びの個別最適化を図ることが決まっている。

創立50周年を機に改修された「らくだ山」は、2021年に大学の支援により外構工事とともに刷新され、緑の人工芝を張ったものになった。

今後の課題として財政問題がある。教育・研究を推進するために必要な経費が学部の財政を圧迫している。また、千葉県・千葉市教育委員会との教育、人事、行政面での密接な関係構築も課題となっている。

第4項 附属中学校

(1) 附属中学校の歩み

1997年に現在の場所に校舎が新築され、1999年12月には管理棟が、2000年2月には体育館がそれぞれ完成した。

2005年度入学生から学年5学級を4学級に順次削減し、2007年度には全学年4学級編制となった。そのため、全校生徒数も645名から525名となり、120名減少した。2005年4月15日には、統合40周年記念行事として、記念講演が行われた。

2013年度入学生から一般生を160名から140名に、帰国生を15名から12名に順次削減し、2015年度には全校生徒数が525名から456名となり、69名減少した。2015年4月18日には、統合50周年記念行事として、記念式典、記念講演、記念演奏、記念誌の作成、表札及び学校教育目標の設置、緞帳などの環境整備などが行われた。

(2) 附属中学校の研究と教育

a. 研究活動

附属学校の社会的使命を受け継ぎ、常に研究主題を掲げて計画的に実践研究を行い、その成果を公開研究会や研究会誌等を通して発表している。

基本的には2008年度から2011年度にかけて取り組んだ「思考力、判断力、表現力を育む教科の指導」のように教科研究が中心であるが、1997年度から2003年度にかけては「総合的な学習の時間」の実践研究を中心に取り組んだ。

また、例年行っている研究と並行して、2014年度から2016年度にかけては「1人1台タブレット端末の教育的効果と運用上の課題」を、2017年度から2018年度にかけては「特別の教科道徳における授業の在り方について」という研究主題を掲げ、喫緊の課題となる研究に取り組んだ。

また、2008年度より、教育学部教員と連携を図った「連携研究」を実施しており、その成果を報告書にまとめている。

b. 教育活動

学校教育目標の具現化をめざし、運動会、文化祭、3年生を送る会などの生徒会行事や各委員会の生徒会活動、また、校外学習などの学校行事においては常に生徒の主体的・自主的な活動が展開されている。特に生徒会行事では系列等の伝統が引き継がれている。部活動も生徒会活動の一環に位置づけられており、2007年の女子バレーボール部や2013年の男子卓球部は関東大会に出場するなど成果をあげている。

第5項 附属特別支援学校

(1) 附属特別支援学校の歩み

附属特別支援学校は、附属小学校及び附属特別支援学校の特殊学級（現特別支援学級）から始まったが、1973年に養護学校（現特別支援学校）として独立し（知的障害児童生徒の義務教育は1979年から学年進行で開始された）、1982年に千葉市長沼原町に新校舎が完成した。2020年には改築工事を終え老朽化した校舎がきれいな校舎となり、学習環境も整った。現在小学部18名、中学部18名、高等部24名の60名の児童生徒が学んでいる。1982年に作られた校歌は、手話を交えて今日まで児童生徒

に歌い継がれている。2023年には50周年を迎えた。

(2) 附属特別支援学校の教育と研究

a. 教育

附属特別支援学校は、生活主義教育の実践に取り組み日本の知的障害教育に大きな影響を与えてきた。現在もこの伝統を引き継ぎ、各教科等を合わせた指導を教育課程の中心においた特色ある教育を行っている。各教科等を合わせた指導とは、遊びの指導、生活単元学習、作業学習であり午前中に設け、午後の日課は自立活動、各教科別指導等を学級、部単位、個別で行っている。2022年度には小学部は年に3回遊び場を設けて遊びの指導を行い、中学部は「附属小学校のみんなに、実験パフォーマンスを届けよう」「みんなのふよう図書館をつくろう」等のテーマで生活単元学習に取り組んだ。高等部は工芸班、木工班、農耕班の3作業班にて、質の高い製品をつくり、納品、販売活動等を行い、それぞれが精一杯取り組み役割を果たし主体的に取り組む力を身につけて、社会で働くことや豊かな生活につなげようとしている。年間の行事とし、運動会、ふよう祭があり、ふよう祭には多くの地域の方が訪れている。

b. 実践研究

毎年2月に公開研究会を行っているが、コロナウイルス感染症が落ち着いたことから2022年度はオンデマンドのみでの開催から人数制限をしながら対面で実施した。2019年度から2021年度は「知的障害児童生徒の深い学び」を研究主題に取り組み、2022年度からは新たに「子どもが自ら学びに向かう各教科等を合わせた指導の授業づくり—AARサイクルを生かした実践—」を研究主題に取り組んでいる。また、教育学部との連携研究も行っており、ICT、スクールカウンセリング、教育実習等のテーマに取り組んでいる。